

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	水鳥湿地保全条約拠出金(義務的拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3		関係する計画、通知等	改正ラムサール条約第6条6				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」(通称「ラムサール条約」)は、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びこれらの湿地に生息する動植物の保全を促進することを目的としており、各締約国による湿地の指定、その保全の促進のためにとるべき措置等を定めている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ラムサール条約事務局の活動を支援するための基金に拠出する義務的拠出金であり、全締約国が国連分担率に基づいて算出された拠出率に応じた額を拠出している。 (1) 締約国会議の準備、フォロー (参考) 締約国会議の主要議事 (イ) 財政及び予算、(ロ) 湿地の賢明な利用、(ハ) 条約実施に関する検討、(ニ) 渡り鳥の経路及び保護区のネットワーク (ホ) 国際的に重要な湿地を指定するための基準 (2) 各国の国別報告書の検討及び情報収集、(3) 水鳥、湿地保全区に関する助言、(4) 広報							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	69	65	64	50	54	
		補正予算	-	-	-	▲17		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	69	65	64	33	54	
		執行額	69	65	64			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	水鳥生息地として重要な湿地やその生息動植物保全の国際的促進に向け、湿地管理に関する啓発活動、条約締約国へのアドバイス使節団の派遣等に協力し、登録湿地数の国際的な増加に貢献した。		成果実績	登録湿地累計数	1830	1887	1928	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	条約事務局の運営を効率化、及び他の自然保護条約との相乗効果を高めるための活動を通して、効果的な湿地保護につながる検討を進めている。		活動実績 (当初見込み)	締約国会議	1	0	0	1
単位当たりコスト	成果目標および活動指標の双方が定量的に示せないため、記載できない。		算出根拠					
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	水鳥湿地保全条約拠出金		49,813	54,429				
	計		49,813	54,429				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	点検を行ったが、特段の問題は無かった。		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			